

備前市 事務事業 評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	国際交流推進事業		コード	05-02-01-02
			担当課・係	企画課 企画振興係
			担当者	田原義大
事業実施期間			電話	086-64-1871
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり		
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目(施策)	地域間・国際交流		

事業について	
目的 (何のために)	本市の国際化推進のため、県内の国際化団体と協力するため、会費・助成金を支払うものである。
対象 (誰・何を対象に)	県内・市内の国際化協会
内容	年会費の支出と助成金の支出

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
備前オーストラリア州友好協会会費	1 件	1 件	
県国際交流協会会費	1 件	1 件	
県日中懇話会会費	1 件	1 件	
市国際交流協会助成金	1 件	1 件	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	50	直接事業費	140	直接事業費		直接事業費				
	人件費		受益者負担	840	人件費		受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	50	一般財源等	50	合計	980	一般財源等	980	合計	0	一般財源等	0

結果指標	結果指標名	市協会会費・助成金支出効果	市協会会費・助成金支出効果	
	結果指標量	3	4	
	対前年比			0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	20,000 円	110,000 円	
	単位当たりコスト	6,667 円	27,500 円	
	対前年比			0.00%
結果指標	結果指標名	県協会会費・助成金支出効果	県協会会費・助成金支出効果	
	結果指標量	12	12	
	対前年比			0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	10,000 円	10,000 円	
	単位当たりコスト	833 円	833 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	各種国際交流団体への支援を行うことにより、市の国際化の推進を図る。		
成果指標名	会費・助成金支出効果	式又は説明	国際交流団体からの協力回数
	17年度	18年度	
成果指標量	15	16	
対前年比	-	-	0.00%
到達目標値	20	到達目標年度	H20

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:	妥当性評価 < A-E > C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	備前市国際交流協会は、地域における国際化団体であり、市の国際化事業に協力している。今後も、市民レベルでの国際化が推進することが予想される。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 < A-E > C 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	備前市国際交流協会への助成金は、事業の収支報告を受けた後、必要額を助成している。県国際交流協会会費は、備前市国際交流協会も会員となっている。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 < A-E > C 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	備前市国際交流協会の会員は約200名と地域住民が参加している。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明 補助金の削減をおこなった
-----------	---	--------------------

目標値	結果指標量	5	結果指標量	14
	成果指標量	19		

総合評価	東南オーストラリア州友好協会、県日中懇話会は岡山県国際課が事務局となり、設立以来全市町村に団体会員として呼びかけているが、協会の事業内容が市町村にとって適当かどうかは疑問が残る。市国際交流協会は、国際化のボランティア団体のため、現時点においては市の助成が必要であるが、今後自主的な活動を支援しながら、自主運営を促す必要がある。	評価区分 < A-E > C
------	---	----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	各種団体の会計状況を把握の上適正な補助金・負担金額を設定する。	随時	財政負担軽減
有効性	各種団体の活動の有効性について調査研究	随時	有効事業の活用